

消費税率引き上げなどをにらみ、消費マインドはわずかに悪化

～ 第40回熊本の消費予報調査－2018年11月調査～

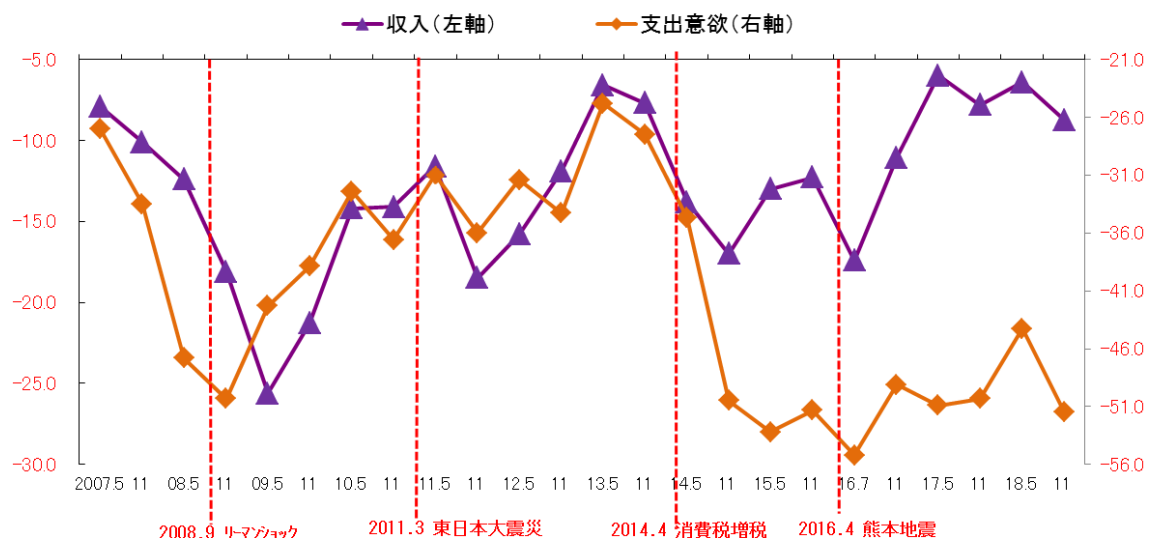
はじめに

当研究所では、毎年5月と11月に熊本県在住の女性を対象として、「収入」、「支出意欲」、「暮らし向き」及び、「日常的な支出」、「非日常的な支出」について今後の見通しなどを尋ねている。これらの調査結果の分析を通じて、熊本県の女性の消費マインドの今後の見通しなどを探りたい。

【調査結果の概要】

- 「支出意欲」の見通しは低い水準が続いている。自由回答をみると、「子どもの教育費」などの要因のほか、2019年10月に予定されている「消費税率の引き上げ」が影響していることがうかがえた。
- 長期推移をみると、2014年4月の消費税率の引き上げ後に「支出意欲」の見通しが低下する中、熊本地震が発生した。その後、「収入」の見通しには回復感がみられるが、「支出意欲」の見通しは低い水準にとどまっている。
- 「非日常的な支出の見通し」では、すべての項目で支出見通しが前回調査を上回り、特に「家電製品」などの項目で大きく増加しており、消費税率引き上げ前の駆け込み消費のニーズが高まっていることもうかがえた。
- 消費税率引き上げによる「日用品」の消費行動への影響では、熊本地震前と比較して「生活環境が未回復」の人で「影響がある」という回答が6割となるなど、影響の大きさがうかがえる結果となった。消費者の不安を和らげなければ、「支出意欲」が低い水準にとどまる可能性がある。
- 自由回答では、「必要かどうかを慎重に見極めて買うようになる」という意見や、「どれが軽減税率の対象かわからず混乱しそう」などの意見がみられた。

【今後の見通しDIの長期推移（収入と支出意欲）】



【調査概要】

- 1.調査対象：熊本県在住の20歳以上の女性
- 2.調査期間：2018年11月16日～20日
- 3.調査方法：調査会社登録モニターへのネット調査（調査会社：㈱マクロミル）
- 4.有効回答：515人

【回答者の属性】

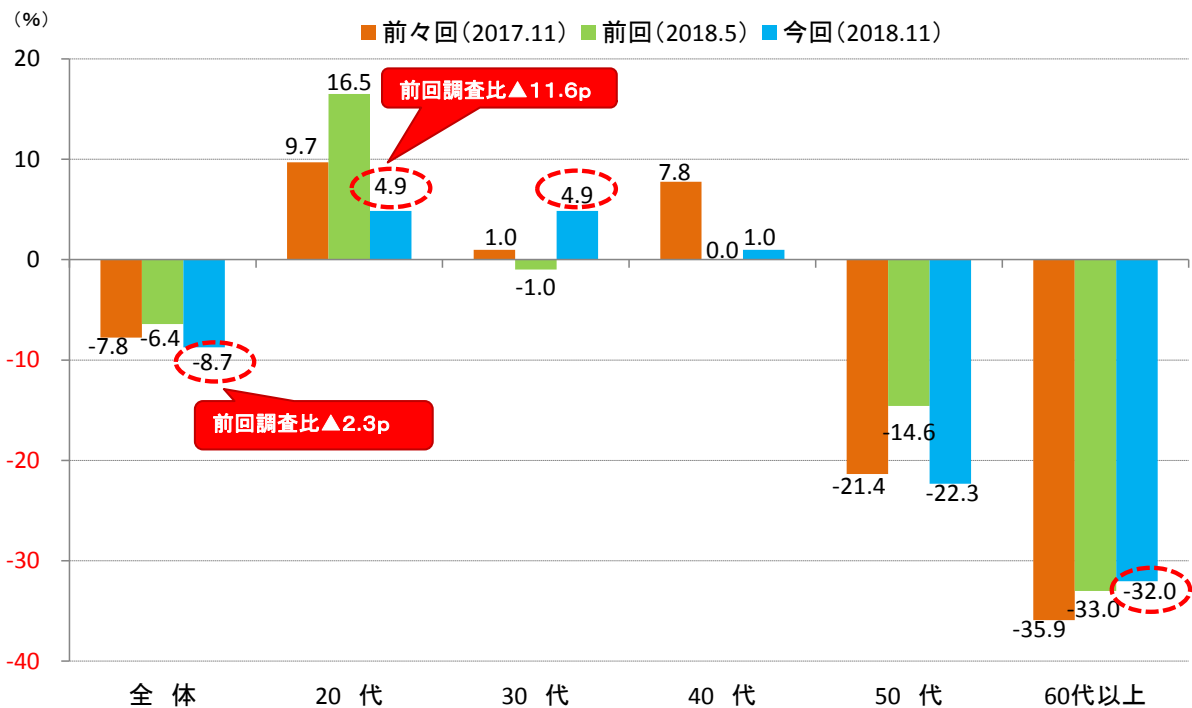
年代	実数（人）	構成比（%）
20代	103	20.0
30代	103	20.0
40代	103	20.0
50代	103	20.0
60代以上	103	20.0
合計	515	100.0

1. 今後の見通し DI

(1) 収入の見通し

- 収入の見通しDIは▲8.7で、前回調査比でわずかに悪化。
- 年代別では「20代」と「30代」が+4.9で最も高い。自由回答では、「ベースアップ」のほか「副業」などを要因にあげる意見がみられた。
- 「20代」は、前回調査比では11.6ポイント悪化している。自由回答をみると、妊娠や出産、育児などに伴い収入の減少を見込むコメントが多くみられた。
- 「60代以上」が▲32.0で最も低くなった(図表1)。自由回答では、「年金生活なので年金が減りそう」という意見のほか、「配偶者の退職」などの意見がみられた。

図表1 収入の見通しDI (「増えそう」－「減りそう」)



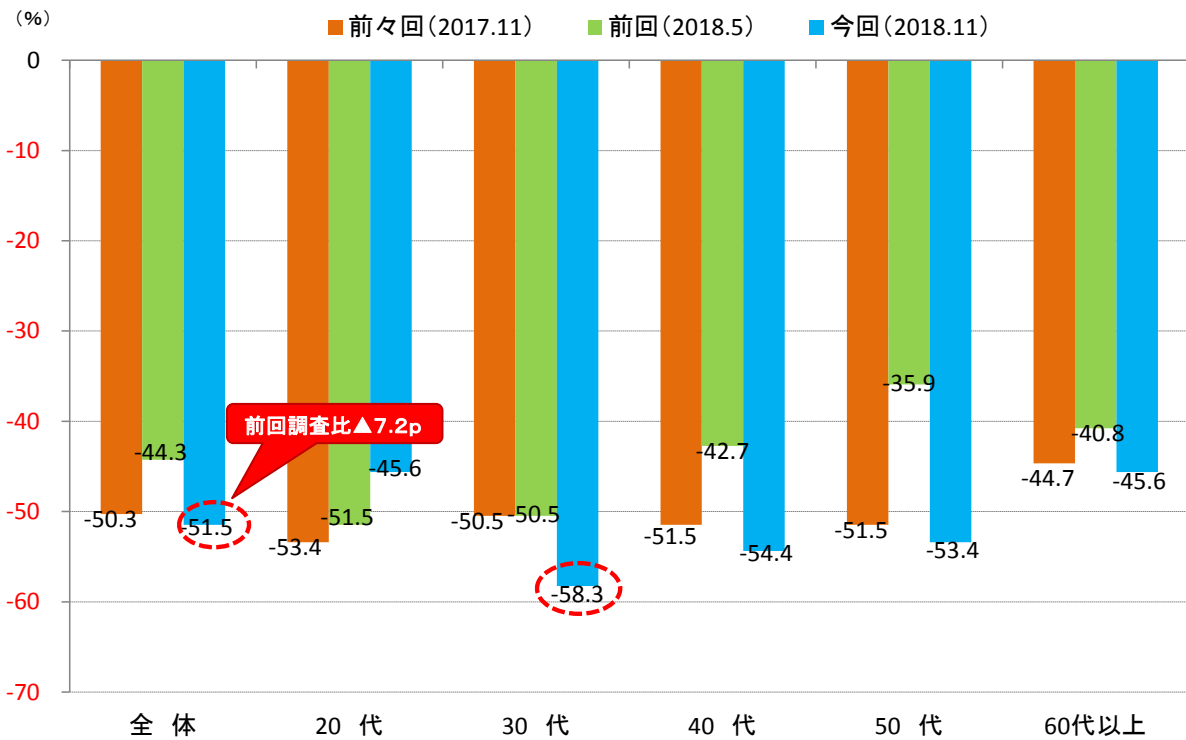
【収入の見通しに関する主な自由回答】

収入の見通し	年代	コメント
増えそう	20代	給料が上がる予定(ベースアップ)
	30代	副業を始めたから
	30代	専業主婦だったが、そろそろ働こうと思っている
	40代	正社員になるから
	50代	転職したから
変わらない	40代	仕事の時間が変わらないし、給料も上がらないから
	60代以上	年金受給だから
減りそう	20代	妊娠に伴い働ける時間が減るから
	20代	子どもが生まれ働ける時間が限られるから
	50代	退職のため
	60代以上	年金生活なので年金が減りそう
	60代以上	配偶者の退職

(2) 支出意欲の見通し

- 支出意欲の見通しDIは▲51.5 で前回調査比で悪化。リーマンショック前からの長期推移(1 ページのグラフ参照)をみると依然として低い水準にとどまっている。
- 年代別では、「30代」の▲58.3 が最も低い(図表 2)。自由回答では、「住宅ローンの負担が大きい」や「子供の教育費を少しでも貯めておきたい」などの意見がみられた。
- そのほか、ほとんどの年代で「消費税の増税分を引き締める」や「老後への備え」という趣旨の自由回答が多く見られた。

図表 2 支出意欲の見通しDI (「緩める」+「少し緩める」)－(「引き締める」+「少し引き締める」)



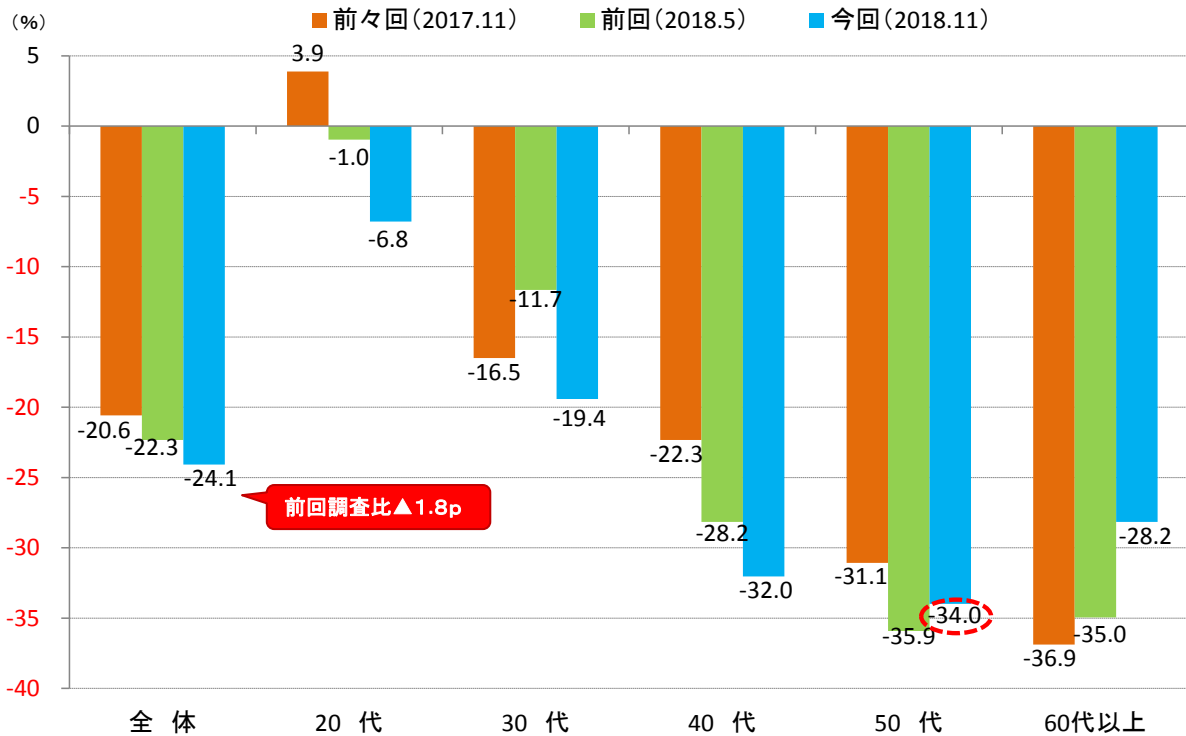
【支出意欲の見通しに関する主な自由回答】

支出意欲の見通し	年代	コメント
少し緩める	20代	子どものためのものは惜しまず買いたい
いままでと変わらない	30代	普段節約しつつ、家具家電等の買い替えはしたい
	50代	もうこれ以上引締めようがないから
少し引き締める	20代	節約をして貯蓄を増やしたい
	30代	住宅ローンの負担が大きい
	30代	子供の教育費を少しでも貯めておきたい
	30代	毎月が厳しいので、支出をおさえないといけないから
	40代	消費税も上がるし、近い将来、子どもの進学資金が必要
	50代	病気を患った時のために貯蓄したい
引き締める	60代以上	健康問題
少し引き締める・引き締める	複数の年代	消費税の増税分を引き締める(30代、40代、50代、60代以上)
		老後への備え(20代、30代、40代、50代、60代以上)

(3) 暮らし向きの見通し

- 暮らし向きの見通しDIは▲24.1で、前回調査比でわずかに悪化。
- 年代別では、「50代」の▲34.0が最も低い(図表3)。自由回答では、「子どもの進学に伴う支出増加」のほか、「消費税の引き上げ」や「物価上昇」などをあげる意見が多くみられた。

図表3 暮らし向きの見通しDI (「良くなる」+「やや良くなる」) - (「悪くなる」+「やや悪くなる」)



【暮らし向きの見通しに関する主な自由回答】

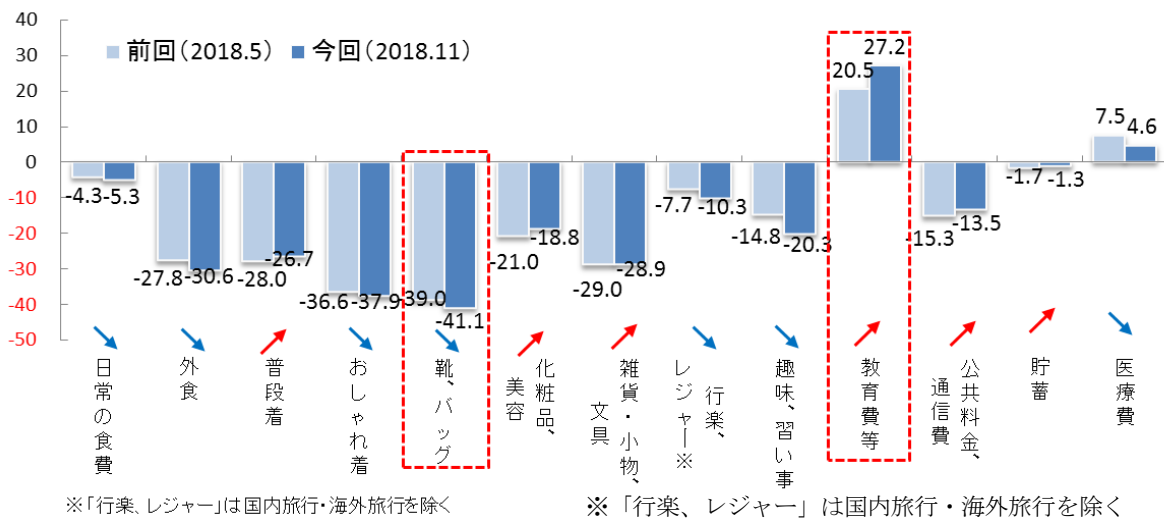
暮らし向きの見通し	年代	コメント
良くなる	30代	パート収入が増えるから
やや良くなる	20代	保育園に行き始め時間に余裕ができる
	40代	収入が増えそうだから
	50代	住宅ローンが終わる
いままでと変わらない	60代以上	年金生活だから
やや悪くなる	20代	消費税も上がり、何かと支出が増える
	30代	転職するから
	30代	教育費がかかるから
	40代	消費税や物価は上がるが、賃金は上がらない
	50代	物価が上がっているから
	50代	子どもの(大学)進学による支出増加
悪くなる	50代	壁、屋根のリフォーム
	20代	税金が上がる
	50代	増税により支出が増えるから
	60代以上	物価、公共料金の値上がり
	60代以上	年金の受取額が減った

2. 日常・非日常の支出の状況

(1) 日常的な支出の見通し

➢「子どもの教育費、習い事」は+27.2で前回調査比で6.7ポイント上昇し、高い水準を維持。自由回答では「子どもの進学で支出が増える」や「無駄を減らして教育費にまわす」などの意見がみられた。
 ➢最も水準が低かったのは「靴、バッグ」の▲41.1で前回調査比でもわずかに悪化した(図表4)。

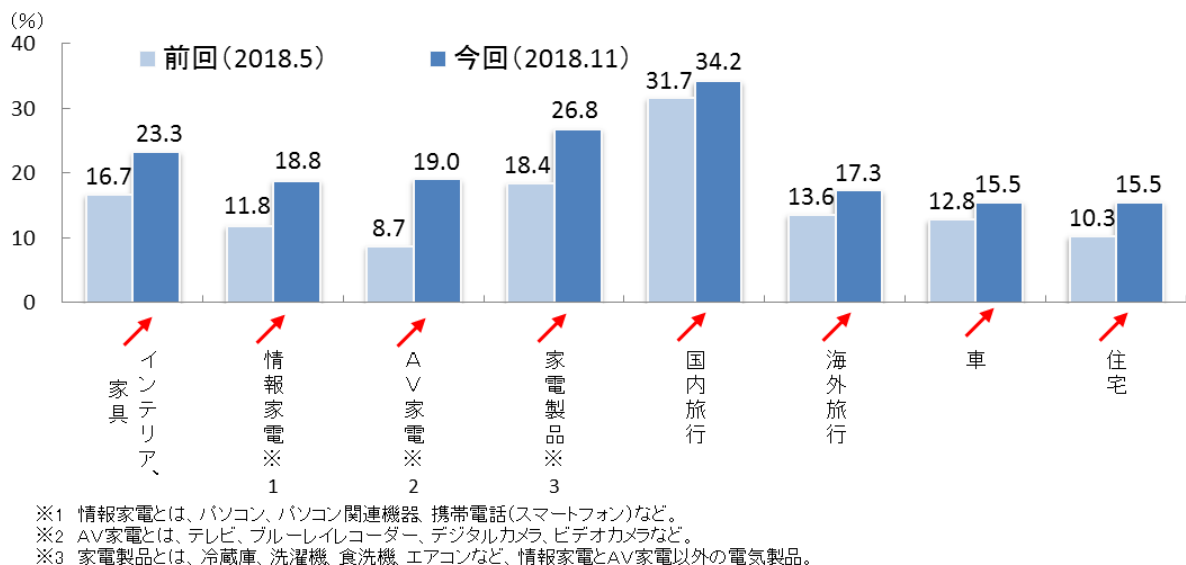
図表4 日常的な支出の今後の見通しDI(「増やす・増えそう」-「減らす・減りそう」)



(2) 非日常的な支出の見通し

➢非日常的な支出では全項目が前回調査比で上昇した。
 ➢今回調査の自由回答でも、「(消費税引き上げ前に)買いためておきたいものは、買っておきたい」などの意見(6ページ、図表7 自由回答)がみられている。消費税の引き上げ前に耐久消費財等を購入しておきたいという消費者の意向がうかがえる結果となった(図表5)。

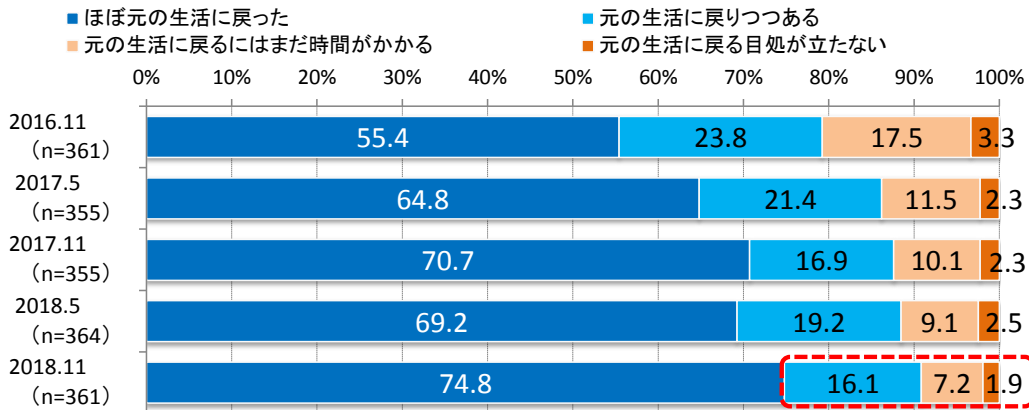
図表5 非日常的な支出品目の今後半年間の支出見通し



3. 熊本地震前と比較した現在の生活環境

➢「ほぼ元の生活に戻った」という回答は前回調査比で増加し、74.8%が該当。
 ➢「元の生活に戻る目処が立たない」、「元の生活に戻るにはまだ時間がかかる」、「元の生活に戻りつつある」という回答は減少しているが、依然として4分の1の回答者が「元の生活に戻る」ことが出来ていない。(図表6)。

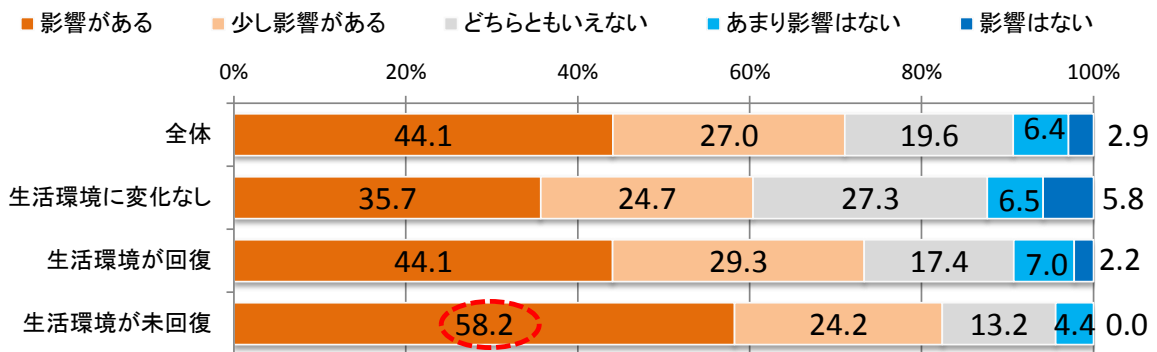
図表6 熊本地震前と比較した現在の生活環境



4. 消費税率の引き上げによる「日用品」消費行動への影響

➢熊本地震前と比較した現在の生活環境の結果別にみると、「生活環境が未回復」の回答者で「影響がある」という回答が6割程度となるなど、日常生活への影響の大きさがうかがえる結果となった。
 ➢自由回答では、「必要かどうかを慎重に見極めて買うようになる」という意見や、「どれが軽減税率の対象かわからず混乱しそう」などの意見がみられた(図表7)。

図表7 「日用品」消費行動への影響(熊本地震前と比較した現在の生活環境別の回答)



※生活環境が回復：「ほぼ元の生活に戻った」

生活環境が未回復：「元の生活に戻る目処が立たない」、「元の生活に戻るにはまだ時間がかかる」、「元の生活に戻りつつある」

【消費税率の引き上げによる「日用品」の消費行動に関する主な自由回答】

影響	年代	コメント
影響がある	40代	どれが8%かわからないため、全体に引き締める
少し影響がある	20代	必要かどうかを慎重に見極めて買うようになる
	30代	買いためておきたい
	30代	どれが軽減税率の対象かわからず混乱しそう
	60代以上	収入が限られているので生活費を切り詰めると思う